

新州都構想で熱気を帯びるインド アンドラプラデシュ州



齊藤 雄祐

国際協力銀行 外国審査部
調査役（アジア地域担当）

田園風景が広がる新州都アマラヴァティ

インドの首都ニューデリーを発ち、ITの町として知られるハイデラバードを経て、アンドラプラデシュ州（AP州）の主要都市ヴィジャヤワダの空港に到着。そこから車で1時間ほど走ると、目的地のアマラヴァティに到着する。アマラヴァティまでは舗装もされていない一本道で、のどかな田園風景が続く。そして突如塀で囲まれた建物群が目前に広がる。ここがAP州の新州都として開発が進められているアマラヴァティの町である。

AP州は、2014年6月に北部地域がテランガナ州として分離して新生した州である。インド南部のベンガル湾沿いに位置し、人口約5000万人、その6割が従事する農業を主要産業とする州である。州政府は、AP州開発計画を打ち出し、インフラ整備とアマラヴァティ新州都計画などを推し進めている。新州都は2024年の完成を目指している。

本稿では、AP州開発計画と新州都計画の概要を紹介したうえで、AP州の政治経済概況を横断的に概観し、ポイントとなる財政収支についてみてみたい。

AP州の地図



出所：経済産業省

AP州開発計画と新州都計画の概要

AP州開発計画の概要をまとめた「Vision 2029」によると、AP州開発に必要な投資総額は2029年までに累計90兆ルピー、ドル換算では1兆4000億ドルと試算されている。AP州開発計画には、インフラ整備（新たに5つの空港建設、高速道路を含む全長5万1000kmの道路整備、かんがいプロジェクト、港湾など）やアマラヴァティ新州都計画などが盛り込まれている。

そのなかで州政府が力を注いでいるのがアマラヴァティ新州都計画である。同計画では、アマラヴァティを3つのエリアに分けて開発するとしている。最優先に開発が行われるのがSeed Capitalと呼ばれるアマラヴァティの中心部である。ここには、州庁舎、州議会、裁判所などの行政施設が建設される。次にSeed Capital周辺のCore Capitalエリアの開発である。アマラヴァティの町全体の地域のことをいい、面積でいうと217km²となる。ここには、居住施設、学校、商業施設などが建設される。最後に、グレーター・アマラヴァティ地域であるCapital Regionの開発である。面積にして7317km²にのぼり、隣接する主要都市のヴィジャヤワダも含まれる。



アマラヴァティの風景：のどかな田園風景が続く。

これら地域の開発を通して、州政府は2035年までに Capital Regionの人口を現在の587万人から1000万人に増やす計画を描いている。

Seed Capitalエリアの開発状況

新州都建設が始まり丸3年。財務省、商工省、地域開発省などの主要な行政機関はアマラヴァティの Seed Capitalエリアに移転し、行政機能の一部がようやく立ち上がりつつある。ただ、居住施設の整備が終わっておらず、同エリア内にホテルもないことから、関係者は隣接するヴィジャヤワダなどの町から車で通勤している。また、簡易なレストランしかなく食べ物を持参している人が多いとのことであった。

アマラヴァティが何故新州都に選ばれたのか。関係者へのヒヤリングを行ったところ、アマラヴァティが選ばれた理由は3つあるとのことであった。1つめの理由は、歴史的背景である。アマラヴァティは古代の重要な仏教（密教）の中心地であり、2～3世紀にはアンドラ地方の首都であった。2つめの理由は、アマラヴァティはクリシュナ川に面し、物流面でメリットを



Seed Capitalエリアの様子：
白を基調とした真新しい建物が並ぶ。



完成予想模型

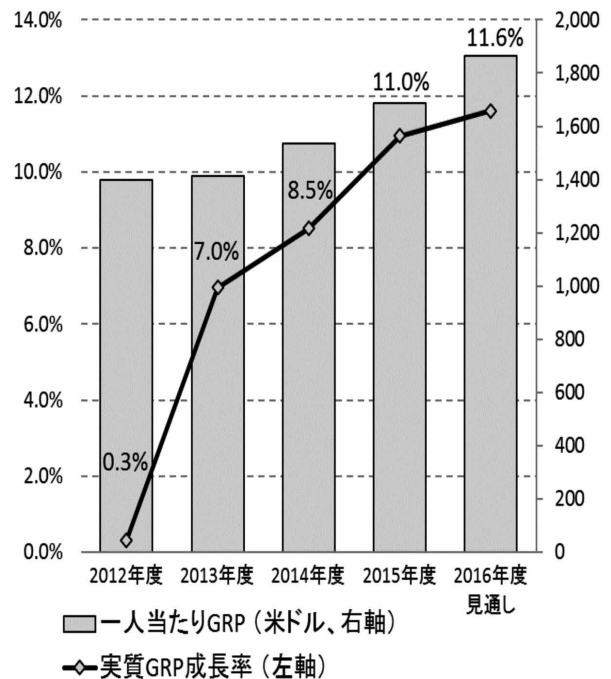
享受できる点。3つめの理由は、チェンナイやハイデラバードなどの主要都市からちょうど中間地点に位置している点。この3つの理由が決め手になりアマラヴァティが新州都に選ばれたようである。

高成長が続く AP州経済

AP州は、新州都計画に伴うインフラ投資拡大がけん引した高い経済成長率を維持している。実質GRP (Gross Regional Product) 成長率は、2015年度（会計年度は4月～翌年3月）が11.0%、2016年度上半期が12.2%と10%超の高成長が続いており、インド国内でトップクラスである。今後も2016年度が11.6%、2017年度が15.0%と高成長を見込んでいる。

インドでは新たに労働市場に参入する若年層の雇用

図表1 AP州の経済成長率と一人当たりGRPの推移



注：2012年度、2013年度は新AP州の基準で算出された値。
出所：AP州財務省

を確保するためには年8%超の成長が必要であるといわれている。そのためには10%超で成長する州が7州前後必要とされており、高成長を続け、ポテンシャルの高いAP州は、インド全体の経済成長率の底上げに寄与すると考えられる。

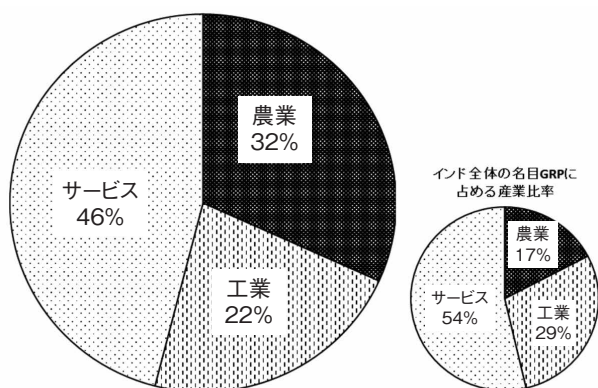
農業依存からの脱却がカギ

高成長が続くAP州だが、同州は農業州であり、モンスーンや干ばつなどの影響を受けやすく、天候次第

でボラティリティが高くなるとの脆弱性を併せ持つ。名目GRPに占める農業比率は32%とインド国内の約2倍、農業に従事する比率は州人口の62%となっている。そのため、悪天候に見舞われた2012年度の経済成長率は、テランガナ州を除く現AP州基準で0.3%に落ち込み、甚大な影響を受けた。

また、農業中心の経済であるため、1人当たりGRPは2015年度時点で1686ドルと低く、インド国内でも貧しい州のひとつである。この点、州政府は、「Vision 2029」の中で産業の多様化を通して1人当たりGRP

図表2 AP州の名目GRPに占める産業比率



出所：AP州財務省

を引き上げる目標を掲げている。具体的には、工業部門の人口比率を現行の18%から2029年に30%に、名目GRPに占める割合を20%から25%に引き上げることを目標にしている。そして、1人当たりGRPを2029年に10倍の16000ドル超に引き上げるとしている。

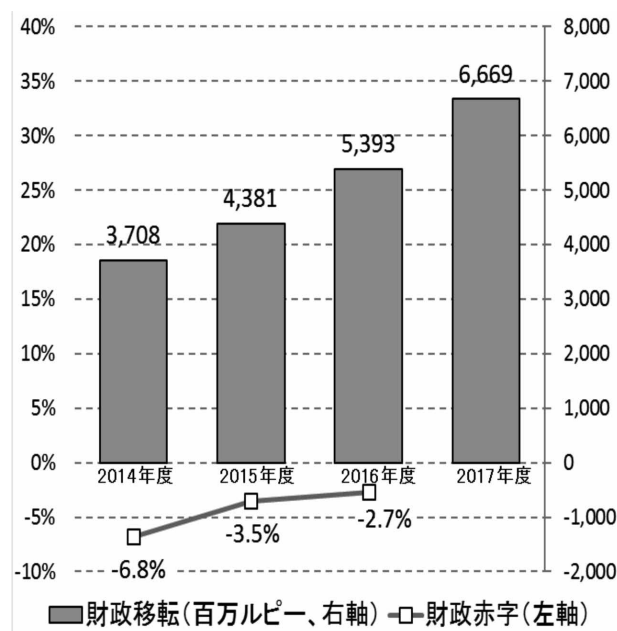
規律ある財政状況が続く

AP州開発計画は州財政に大きな負担を強いることになるが、中央政府からの財政移転（税収移転、補助金）により、財政赤字は財政責任・予算管理法（FRBM法）で定めるGRP比3%以内に止まっている。分離直後の2014年度の財政赤字は、前年のGRP比1.7%から同6.8%に拡大したものの、2015年度以降、財政赤字は続くものの、2015年度はGRP比3.5%、2016年度は同2.7%となった。

2014年度に財政赤字の拡大がみられたのは分離直後の年であり例外だったといえる。最大の税収源であったハイデラバード市を失い、中央政府からの税収移転が減少したことが財政状況を悪化させた。その後、財政移転は、2015年度が前年度比18.1%増、2016年度（予算改正案ベース）が同23.1%増となった。この結果、AP州の歳入に占める中央政府からの財政移

転の割合は2014年度の41%から2015年度が49.4%、2016年度が50.0%と安定して推移している。

図表3：財政のグラフ



出所：AP州財務省

また、AP州は、通常の財政移転に加えて中央政府から特別金融支援を受けている。中央政府は、AP州を特別待遇（Special Category Status）^{注1}州には認めなかったものの、2014年にAP州再編法を制定し、AP州へ特別金融支援を行うことを決定した。これにより、AP州は2014年3月から10年間、インフラ開発を含めて特別支援を受けることができる。2016年9月には同法のもとで金融パッケージが承認され、AP州で行われるPollavaramかんがいプロジェクト、高速鉄道が国家プロジェクトに指定され、そのコストを全額中央政府が負担することが決定された。

注1：特別待遇とは、国境沿いなどの戦略的に重要な州、経済発展が遅れている州などに対して、中央政府から財政面などで追加支援が供与される。

中央政府から継続した財政移転が見込まれる

中央政府からの税収移転や補助金は、決められた算定式によって各州へ配分される。税収移転は、第14次財政委員会（2016～20年度）の勧告に基づいて、中央政府税収のうち42%が地方政府に移転されることとされており（第13次財政委員会では32%）、各州への配分は、人口、所得水準、面積、森林面積などを勘案した算定式に基づき決められている。補

助金は、NITI委員会（National Institution for Transforming India Commission）の方針に基づき総額と各州への配分方法が決定され、各州への移転額は人口、所得水準、徴税努力、財政状況等を勘案した算定式により決められている。

よって、配分方法に政治的な思惑や裁量の入る余地はなく、算定式が変更にならない限り、今後も一定額の財政移転が見込まれる。なお、AP州の財務省に上記の算定式が変更される可能性についてヒヤリングしたところ、今のところそのような動きはないとの説明を受けた。

ナイドゥAP州首相のリーダーシップに期待

ナイドゥ首相は、1995年から2004年の10年間、旧AP州の首相を務め、その間、ITテクノロジーに注力するとのビジョンのもと、グーグルやIBMなどの世界のIT大手企業を誘致し、ハイデラバードをバンガロールと並ぶIT産業の拠点に成長させたことで知られている。そして、2014年にAP州の首相に就任以降、製造業を誘致するためにビジネス環境の向上に努めた結果、Ease of Doing Business Indexではインド国内で第1位、Global Competitiveness Index（2015年）でインド全体の56位より高い51位の評価を得るなど、実績を出している。

そのナイドゥ首相は、2015年10月のBBCのインタビューで新州都開発についてこう語っている。「Some people would have seen a challenge, but I saw a great opportunity. Amaravati will not only be India's best new city and capital, but a leading global destination. I want to build it with people's participation. I want everyone to own a part of it.（難しいことに挑戦しているとみる人もいた。しかし、私は素晴らしい機会であると感じている。アマラヴァティは単にインドで最良の新しい州都ということだけではなく、未来につながる国際的な都市となる。州民とともに新州都をつくり上げ、全ての州民がこの計画に参加することを望んでいる。注：著者訳）」

AP州開発計画の成功は、ナイドゥ首相の強いリーダーシップにかかっている。数百万人規模の大都市を新たにつくる試みは、強い覚悟と高いコミットメントを必要とする。政治家、官僚、企業家が同じ目標に向かって結集できなければ、成し遂げることのできない大きなプロジェクトである。すべてはナイドゥ首相の双肩にかかっている。これまでのナイドゥ首相の実績

を鑑みれば、AP州開発は着実に進展していくとの期待を抱かずにはいられない。

州政府は、新州都開発において日本からの投資に高い期待を寄せている。ナイドゥ首相は、2014年11月の訪日時に安倍首相と面会し、新州都建設への協力を要請。これを受け、宮崎経済産業大臣や高木副大臣（いずれも当時）はナイドゥ首相と定期的に会談し、また、民間部門でも技術ミッションを派遣するなど、官民をあげて新州都計画への協力姿勢を示している。2016



ヴィジャヤワダ空港

年3月には、経済産業省と日本貿易振興機構（ジェトロ）が中心となり、日本企業の知見、経験、技術などを活かすために、AP州官民協議会が設立された。今後、日本がどのように新州都計画に携わっていくのか注目していきたい。

アマラヴァティの町に行き行って感じたことは、新州都計画に向けて州民が一丸となって取り組む熱気である。AP州は日進月歩で進化している。ヴィジャヤワダに滞在した3日の間にヴィジャヤワダ空港の雰囲気がいきれいになったとの印象を受けた。州都機能が完成する2024年に向けてAP州がどのように変わり、どう発展していくのか、非常に楽しみである。

（2017年5月8日記）

※著者略歴：2001年に日本興業銀行（現みずほ銀行）入行後、外務省北米局への出向を経て、08年に国際協力銀行に転職。15年8月より外国審査部でアジア地域、トルコのソプリン審査を担当。地方公共団体の信用力に係る審査手法の調査も行う。慶應義塾大学総合政策学部卒、ハーバード大学ケネディスクール修士。

